

岐路に立つ、世界の中の日本

(財) 日本エネルギー経済研究所
理事 戦略・産業ユニット総括
小山 堅

5 月 26-27 日、フランスのドービルにおいて G8 サミットが開催される。また、それに先立つ 5 月 21-22 日には、日本で日中韓首脳会議が開催される。日中韓首脳は、東京での会議の他、福島市や東日本大震災の被災地など、東北地方も訪問する予定とされる。これらの主要な外交の場においては、様々な重要課題が討議されるが、その中でも原子力発電の問題を中心にエネルギー問題が議題の中心となることは必至である。そして、その討議において、日本の現状と将来に向けたビジョン・政策が最重要関心事項として世界の注目を集めている。

日本の存在感は、最近に至るまで趨勢的に低下傾向にあった。その背景には、日本で 90 年代以降の長期的な経済の停滞・低迷が続く中、中国に代表される新興国の政治・経済などあらゆる面における急速な勢力伸張が続き、特に最近ますますその傾向が加速してきたことがある。そのため、中国に抜かれたとは言いながら、現実的には世界第 3 位の経済大国である日本のプレゼンスは、その本来の実力とは不均衡なまでに、国際政治・世界経済そして国際エネルギー情勢の観点において縮小していたように思われる。

「3 月 11 日」は、その前後で日本と世界を取り巻く環境・情勢を一変させる岐路になった。約 2 万 5 千人にも及ぶ犠牲者・行方不明者と膨大な経済・社会的な損失を発生させた東日本大震災は、世界中で最大級の衝撃を持って受け止められる大災害となった。その状況の中で、被災地・被災者の方々の、大変な苦難の中で自助・共助し、秩序を持って難局に直面しようとしている姿が世界中の賞賛と敬意の対象となり、米国など先進国や途上国を含む国際社会全体から前例の無いほどの日本支援が寄せられることとなった。また、日本の製造業拠点の重要部分が被災した結果、自動車産業をはじめとする多くの産業部門において、世界でボトルネックが発生し、日本が現在の世界の産業・工業社会において、如何に重要な供給チェーンの鍵となっているかが如実に示された。これらを通して、世界は日本の重要性と国際社会における位置づけを改めて確認することになったように思われる。

加えて、エネルギー面においても、日本の重要性が「3 月 11 日」を機に大きくクローズ

アップされることになった。大震災は、日本のエネルギーシステムを根底から揺さぶり、世界 3 位の石油消費・輸入国、世界第 1 位の LNG 輸入国という重みから、国際エネルギー市場にも波紋を送っているからである。4 月 28 日付「国際エネルギー情勢を見る目 (41)」において、震災の影響による日本の 2011 年度追加需要を石油:11-14 万 B/D、LNG:620-890 万トンと推計した結果を示したが、その後の浜岡原子力発電所停止やその他の新たな動きを勘案すると、現時点ではその追加需要量は石油:12-15 万 B/D、LNG:990-1,220 万トンまで上方修正する必要がある。特に LNG 需要の増加分は、世界最大の LNG 需要国である日本の需要の約 2 割に近い相当量の増加となる。

また、こうした需要増加の原因となっている原子力発電所の問題も極めて重要である。日本の原子力発電能力は、米・仏に次ぐ世界第 3 位であり、紛れもなく原子力の先進技術大国として世界をリードする立場にある。その日本において発生した重大事故は、エネルギー安全保障と地球温暖化対策の双方にとって大きな意味を持つということにより大きな役割を果たすことが期待されていた原子力発電の将来に関して世界的に大きな波紋を投げかける事象となった。

他方、こうした日本の「重要性」の再確認と同時に、今回のような重大な事象に対する危機管理、内外での適切な情報提供・発信、国民合意形成に向けたリーダーシップ、当面の対策と将来に向けたビジョンと具体的な計画、等の問題に関して、海外から厳しい目を向けられる局面が増えつつある、との報道も多くなされるようになってきている。大震災という悲劇がもたらした結果とはいえ、日本の存在感が従来に無いほど高まっている現在、世界から向けられる注目や関心にどう応えていくか、は日本の復興や将来にとってきわめて重要な意味を持つ。

冒頭に陳べた 2 つの重要な外交の場や、それ以外でも 2 国間、多国間、様々な機会を通じて、復興に向けた決意と明確なビジョン、そのビジョン実現のための合理的・現実的なロードマップの表明が待たれるところである。その中で、エネルギー・原子力発電問題が鍵になっている以上、日本が目指していくエネルギーの将来に関する国内・国際戦略の策定と実行が今後の日本にとって最重要問題となる。おそらく、世界もその点を十分に理解しているはずである。同盟国である米国も、G8 サミットホスト国であるフランスも、中韓など北東アジア諸国も、対日エネルギー「協力」を表明しているロシアや中東産油・産ガス国も、東南アジア・豪州などアジア太平洋諸国も、日本がどのような戦略を新たに打ち出していくのか、最大級の関心を持っているのではないか。この状況下、わが国としては、全ての英知を結集して最大限の努力を通して、最善の戦略立案と実行に務めるべきであろう。それを通して、世界が日本を見る目がまた新たに変わってくる、ということが期待される半面、そこでの失望は日本にとって深刻な意味を持ちかねないからである。

以上